

ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド

追加型投信／内外／株式

運用状況のお知らせ

平素より「ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド」(以下「当ファンド」という場合があります。)
をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当資料では、2024年上半期の投資環境の振り返りや注目トピック等についてご案内します。

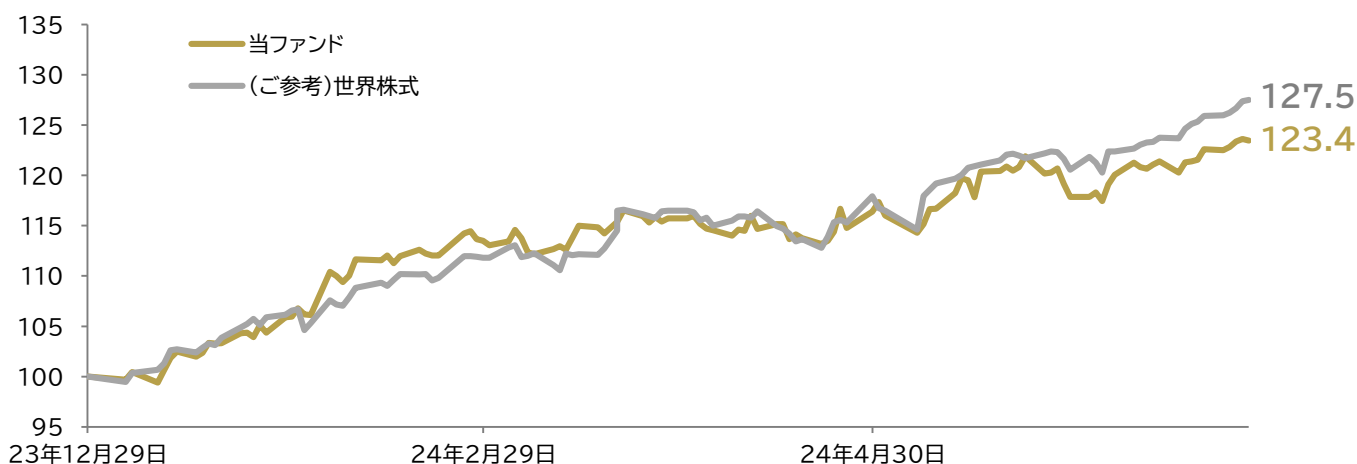
当ファンドの投資環境の振り返り(2024年1月～6月)

同期間の世界株式は上昇しました。米国の代表的な株価指数であるS&P 500種指数において大きなウェイトを占める5社(エヌビディア、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、アップル)が、同指数の上昇の半分以上を寄与するなど、半導体やハイテク株が相場の上昇をけん引しました。

このような市場環境のなか、当ファンドの基準価額も上昇しました。組入銘柄では、ノボ・ノルディスク(ヘルスケア)や、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)、マイクロソフト(情報技術)、アルファベット(コミュニケーション・サービス)、ストライカー(ヘルスケア)などの株価が上昇し、ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。20～30銘柄程度の集中型ポートフォリオながら、同期間の株式市場をけん引した半導体やハイテク株だけでなく、比較的幅広い業種からパフォーマンスをあげることができ、当ファンドの銘柄選定能力が発揮できたものと考えます。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

当ファンドのパフォーマンス推移(2024年1月～6月)



※期間:【当ファンド】2023年12月29日～2024年6月28日(日次)、2023年12月29日の値を100として指数化。

【世界株式】2023年12月28日～2024年6月27日(日次)、2023年12月28日の値を100として指数化。

※世界株式はMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用していますが、当ファンドのベンチマークではありません。同指数は世界の株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記の個別銘柄は、当ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等、投資信託ご購入の注意については該当ページをご確認ください。

今後の注目トピック

金利環境の変化による影響

インフレ鈍化と景気後退の兆しの中、欧米の金利の方向性は既に上昇から低下方向に転換しています。過去の歴史を振り返ると、FRB(米連邦準備理事会)が金利を5%以上に引き上げた際には、景気後退を誘発することが多くなっていました。2023年にこの水準まで急速に引き上げたにも関わらず、景気後退が起らず、2024年になって景気後退の兆しが表れ始めたのは、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック中の給付金が消費者の過剰貯蓄につながり、それがパンデミック後の消費行動に影響したと考えています。足もと、消費者の過剰貯蓄は枯渇していることに加え、資源・賃金インフレに対応するための企業の値上げ行動による製品への価格転嫁などが、消費者の買い控えにつながっています。比較的裕福な消費者の消費行動は堅調な一方、そうではない消費者の行動が減退するという二極化が生じており、ファンドスミス社*では大衆向け市場への影響を注視しています。

AI関連の設備投資の影響

現在、米国OpenAI社による「ChatGPT」に代表されるように、AI技術の発展と、生活やビジネスでの活用・開発が脚光を浴びており、テクノロジー大手企業を中心にその開発の取り組みが注目されています。AI技術の発展は、過去30年間のテクノロジーの発展と類似する面もあり、人々の生活様式を大きく変える可能性もあると考えられます。一方で、その発展はまだ途上にあり、どういった企業が最終的な勝者となるかは不明な点も多く、ファンドスミス社もさまざまな調査を行っています。

注目している点の一つが、AI関連の設備投資動向です。テクノロジー関連企業では、クラウド、デジタル広告、サイバーセキュリティなど重要な設備投資支出分野が他にもある中、多くの企業のAI関連の設備投資予算が限界を迎える可能性があり、各銘柄への影響などを注視しています。

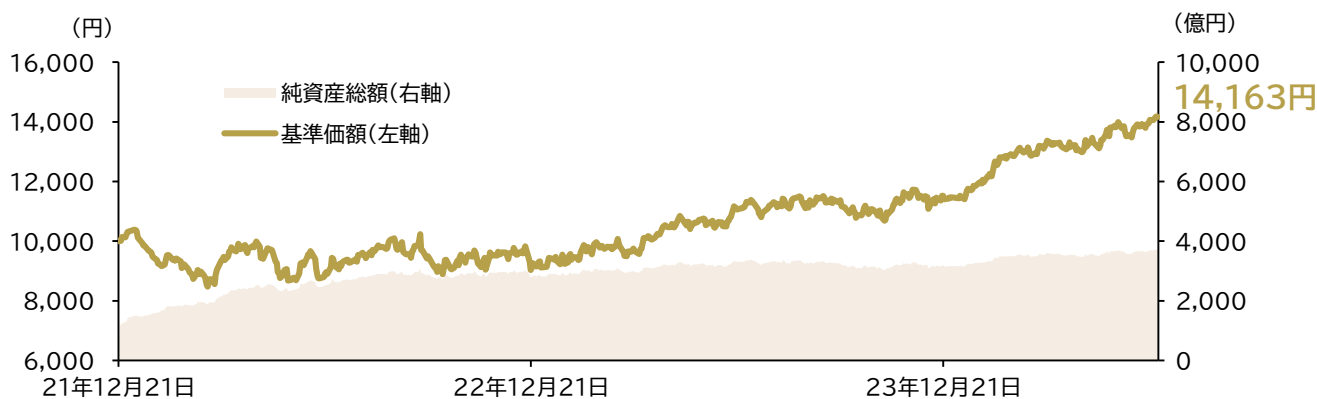
画期的な肥満治療薬(GLP-1受容体作動薬)の影響

GLP-1受容体作動薬が糖尿病や肥満の治療薬として注目されています。この治療薬には食欲を減退させる等の効果があるとされており、普及により、食品およびアルコールの消費量が減る可能性があります。

現在は、ノボ・ノルディスクなどの一部企業が米国などで販売していますが、数年後には特許が切れ、ジェネリック医薬品の普及などにより誰もが安価に服用できるようになる可能性があります。そうすると、飲料会社は飲酒量減少により、業績へのマイナスの影響を受ける可能性があります。一方で、例えば、化粧品会社では、減量後の肌の弛みを抑えるクリームを販売することや、食品会社が、減量による栄養不足に対処する健康科学ビジネスの展開を検討するなど、チャンスとなりえる企業もあり、今後の動向が注目されます。なお、当ファンドでは、一部食品会社のウェイトを減らすなど、対応を図っています。

* ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッド、およびその関係会社を総称して「ファンドスミス社」といいます。ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドはファンドスミス社の海外運用拠点の一つです。

当ファンドのパフォーマンス推移



※期間: 2021年12月21日(設定日前営業日)~2024年6月28日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。当ファンドは当資料作成時点において分配実績はありません。

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

※上記の個別銘柄は、当ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等、投資信託ご購入の注意については該当ページをご確認ください。

ファンドスミス・エクイティ・ファンド 組入上位10銘柄

当ファンドの主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミスS I C A V－ファンドスミス・エクイティ・ファンド I クラス」米ドル建投資証券をファンドスミス・エクイティ・ファンドと表記しています。

銘柄名	国・地域	業種
マイクロソフト	米国	情報技術
ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア
メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス
ストライカー	米国	ヘルスケア
ロレアル	フランス	生活必需品
フィリップ・モリス・インターナショナル	米国	生活必需品
ビザ	米国	金融
アイデックスラボラトリーズ	米国	ヘルスケア
オートマチック・データ・プロセッシング	米国	資本財・サービス
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	一般消費財・サービス

※2024年6月末時点

※国・地域はファンドスミス社の分類によるものです。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

※個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。

出所: ファンドスミス社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入銘柄数: 29銘柄

今後の運用方針

当ファンドは、ファンドスミス・エクイティ・ファンドを通じて、優良企業を合理的と判断した価格で購入し、長期で保有し続けます。この哲学が長期的なパフォーマンスに寄与すると考えています。

銘柄選定にあたり、世界の株式から業種・流動性・財務指標の各基準を用いて投資対象銘柄を絞り込み、そのなかから資本効率、ビジネスモデル、財務バランス、事業環境の変化への対応の観点などから優れていると判断される企業を厳選して投資を行います。



ファンドスミス社
最高経営責任者(CEO) 兼
最高投資責任者(CIO)

テリー・スミス

ファンドの特色

1

主として世界の株式*に実質的に投資を行い、
長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

*DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミスSICAV－ファンドスミス・エクイティ・ファンド Iクラス」(以下、「ファンドスミス・エクイティ・ファンド」といいます。)米ドル建投資証券と国内投資信託「DIAMマネーマザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
- ファンドスミス・エクイティ・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2

ファンドスミス・エクイティ・ファンドは、銘柄選定にあたり、
世界の株式から業種・流動性・財務指標の各基準を用いて
投資対象銘柄を絞り込み、その中から資本効率、ビジネスモデル、
財務バランス、事業環境の変化への対応の観点などから
優れていると判断される企業を厳選して投資を行います。

3

ファンドスミス・エクイティ・ファンドの運用は、
ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドが行います。

- ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッド、およびその関係会社を総称して「ファンドスミス社」といいます(以下同じ)。ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドはファンドスミス社の海外運用拠点の一つです。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



ファンドの投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは、実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	当ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日に該当する日、または12月24日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2052年1月15日まで(2021年12月22日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。													
	換金時手数料	ありません。													
ご換金時	信託財産留保額	ありません。													
	運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.9075%(税抜0.825%) <table><tr><th>支払先</th><th>内訳(税抜)</th><th>主な役務</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年率0.20%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.60%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.025%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></table>		支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.20%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.025%
支払先	内訳(税抜)	主な役務													
委託会社	年率0.20%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価													
販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価													
受託会社	年率0.025%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価													
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	投資対象とする 外国投資法人	ファンドスミス・エクイティ・ファンドの純資産総額に対して年率0.91%程度(注) (注)ただし、上記料率は変更される場合があります。													
	実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.8175%(税抜1.735%)概算 ※上記はファンドが投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドを高位に組み入れた状態を想定しています。													
	その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドにおいては、信託事務の処理に要する費用には管理事務代行会社に支払う純資産総額に対して年率0.03%以内の費用等、資産の保管等に要する費用には保管銀行に支払う純資産総額に対して年率0.01%以内の費用等が含まれます。なお、当該料率は変動することがあります。また、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

- MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなせず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



コールセンター **0120-104-694**
受付時間:営業日の午前9時~午後5時



ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社 お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

○印は協会への加入を意味します。

2024年10月9日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人日本投資 顧問業協会	一般社団法人金融先物 取引業協会	一般社団法人第二種金融商 品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○				

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)